

第4回筑紫野市総合計画審議会会議録（要点記録）

【開催日時】令和元年11月12日（火）9：30～11：25

【開催場所】筑紫野市役所 5階 506会議室

【委員出欠状況】

《出席委員》村藤委員、森山委員、徳永委員、天本委員、岡部委員、西村委員、
小椎尾委員、武光委員、中村委員、萩尾委員、岡部委員、荒瀬委員、
八尋委員、安武委員、川上委員、古川委員（名簿記載順）
以上16人

《欠席委員》高千穂委員、小金丸委員 以上2人

【事務局出席者】宗貞企画政策部長、中尾企画政策課長、城塚企画政策担当係長、
力武企画政策担当主任、寺崎企画政策担当主任、入江企画政策担当主事
以上6人

【傍聴人】 1名

【会議概要】

1. 開会

事務局の司会により開会

2. 議事

(1) 第3回審議会の会議録の確認について

事務局より説明。

委員確認により修正等なし。

(2) 第六次筑紫野市総合計画（案）について

①前回の審議を踏まえた修正箇所等について

事務局から次のとおり説明を行った。

・前回の審議を踏まえた修正箇所等について、それぞれ説明を行った。

（会 長）施策4の基本事業1の成果指標「市内商工会の会員数」の目標値を1,800人に増加する目標に修正するのであれば、「成果指標の方向性」についても修

正すべきではないか。

(事務局) ご意見を踏まえて修正を行う。

(委員) 防災関連に関しては危機管理課に伝達済みとあるが、危機管理課の意見は如何か。

(事務局) 所管課に情報提供した後の具体的な検討結果については確認していないが、いただいた意見を踏まえて検討する旨は確認している。

②パブリック・コメントの実施結果について

事務局から次のとおり説明を行った。

- ・10月1日から10月31日までの意見募集期間において意見提出者数は18人であり、項目別に細分化すると53項目の意見があった。
- ・各意見の内容とその意見に対する考え方について説明を行った。

(会長) 総合計画の構成が「政策・施策・基本事業」であることが市民に伝わっていないため、事務事業に関するような個別具体的な意見が多くなっていると考えられることから、序論の総合計画の構成等において総合計画は基本事業レベル以上の内容であることについて分かりやすく記載すべきであると考えます。

また、パブリック・コメントで意見を募集する際には、施策や基本事業などについての意見を求めていることの周知をするべきではないかと考える。パブリック・コメントで提出された意見は所管課に伝えているのか。

(事務局) パブリック・コメントの意見に対する考え方を取りまとめる際に所管課と情報共有を行っている。

(委員) 個別具体的な意見に対する考え方の記載が、意見提出者からすると回答が得られていないように思われる可能性があるのではないかと考える。

(会長) パブリック・コメントの事務事業に関する意見については、基本事業を達成する際の参考となるような意見もあると考えられることから所管課にしっかり情報提供を行うべきである。

(事務局) パブリック・コメントでいただいた全ての意見については、関係課と情報共有をしていることから、そのことが分かるような記載を行い市民へ公表させて頂きたいと考えている。

(会長) 第五次総合計画期間の終了後、市のまちづくりの結果として、第五次総合計画の達成状況等について市民に周知した方がよいのではないかと。

(事務局) ご意見を踏まえて検討を行う。

(会長) 施策27「交通環境の総合的な整備と充実」について、地域公共交通会議では、民間が行っている自動運転の実証実験等の議論はされないのか。

(事務局) 現時点では議論されていないが、将来的には議論が行えるのではないかと考えている。

(会 長) 施策18基本事業4の成果指標「いじめはあってはならない事だと認識している児童・生徒の割合」については何に基づき算出しているのか。

(事務局) 全国学力学習状況調査の設問の一つであり、筑紫野市の回答結果を集計し算出している。

(会 長) 産業動向の「卸売業・小売業の年間商品販売額」について、平成19年が前年度と比較して急増している要因は何か。

(事務局) 所管課にも確認したが、平成19年に急増した明確な要因については不明とのことである。

(委 員) 全国的に教職員のなり手不足が懸念されている中で、教職員不足や質の向上についても課題ではないかとの意見も聞いたことがある。

③審議会答申(案)について

事務局から次のとおり説明を行った。

- ・前回の審議会でもいただいた意見を基に、付帯意見1「行財政運営について」に人材育成システムにおける公平・公正な評価に関する記載を追加、付帯意見2「今後の人口減少・高齢化の進行を見据えた取り組みの推進について」に「産業・雇用」に関する記載を追加した。

(委 員) 会計年度任用職員制度の導入は働き方改革の観点からも必要なものであるため、制度導入が財政負担となる旨の記載は適切ではないと考える。
会計年度任用職員制度の導入により、歳出はどのくらい増加する見込であるのか。

(事務局) 2億円程度の人件費の増加を見込んでいる。

(委 員) 会計年度任用職員制度が市の財政状況にどのように影響するのかが分かりにくい表現となっているため、記載を修正した方が良いと考えるが如何か。

(事務局) 働き方改革を踏まえた制度の導入であることを踏まえ、修正を検討しても良いと考えられる。

(会 長) 会計年度任用職員制度の導入により、財政負担が大きくなることは事実ではあるが、答申の文言としては削除することとしたい。

(副会長) 付帯意見4「地域コミュニティによるまちづくりの推進について」において、地域コミュニティによるまちづくりを推進するためには行政の協力・支援が必要と思われることから、そのことについて記載をした方が良いと考える。

(事務局) ご意見を踏まえて修正を行う。

(委員) 付帯意見1「行財政運営について」の中に「人材育成システム」という文言が繰り返し入っていることから不要な文言についての整理が必要であると考ええる。

(事務局) ご意見を踏まえて修正を行う。

(委員) 付帯意見3「国の動向や社会情勢の変化に応じた取り組みの推進について」では最先端情報技術の例として「AIやIoT、RPAなど」の記載があるが、用語が分かりにくいため注釈等で説明した方が良いと考える。若しくは削除しても内容への影響はないものと考ええる。

(事務局) ご意見を踏まえて修正を行う。

3. 事務連絡

事務局から第六次筑紫野市総合計画の策定スケジュールについて説明。

4. 閉会

11時25分閉会。